

# 留学生を多数受け入れるに際して

北 脇 秀 敏\*

## 国際地域学部における留学生多数受け入れの経緯

西暦2000年までに留学生をわが国に10万人受け入れるという「留学生10万人計画」の達成率が伸び悩んでいる一方、わが国の18才人口が減少の一途を辿っている。このため文部省は学部・学科を新設する際に留学生を定員の一定割合以上受け入れることを設置認可の条件にするケースが多くなっている。東洋大学国際地域学部でも、認可条件として150人の学部定員のうち、30%に当たる45人を留学生枠とすることになった。30%という数字は他学部の留学生受け入れ実績から見て極めて高い値であり、他大学の新設学部・学科に付けられている条件と比較しても厳しい条件であった。大学側もこの点に危機感をいだき留学生受け入れのための種々の方策を模索していた。

そのころ筆者は国際地域学部の設置準備にあたるため、学部設置の半年前の平成8年10月に東洋大学に常勤の国際地域学部設置委員として赴任した。その際に留学生募集担当を命じられ、各地を奔走することになった。ここではその募集過程における経験を紹介し、当学部の留学生受け入れの考え方を明らかにしたい。

## 留学生多数受け入れの意義

留学生の多数受け入れという学部設置の条件は、見方を変えれば教育・研究面での追い風ともなっている。すなわち国際地域学部は、開発途上国の地域開発に貢献することを主要目標として設立されたため、途上国自身から情報を得ると同時に途上国自身の人材を育成することが必要である。この点で留学生を多く受け入れることは学部本来の目的に合っていると見えよう。また留学生にとっては同国人が多数キャンパス内にいるために安心して教育を受けられる。教育を行う側も留学生がまとまった数であるため、日本語や日本事情等の留学生専用のカリキュラムを組みやすいというメリットもある。

一方で途上国で将来開発に従事しようとする日本人学生にとっても、将来のカウンターパートになるであろう留学生と知り合っておくことは有意義なことである。特に経済成長の著しいアジア諸国から来た留学生の活力には学ぶものが多い。新学部では、その特徴を活かし、日本人と留学生とがお互いの良い点を学び合う「連携教育」を一つの目標に掲げている。今までは国際協力に携わる人材は長い時間をかけ、苦勞してこうした人脈を形成してきた。しかし国際地域学部では、将来の

---

\*東洋大学国際地域学部；Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

国際開発分野の人材育成と人脈の形成とがキャンパスの中で自然に行われるのである。もちろん教職員の側では、こうした教育を行うためには配慮すべき点が多く、負担は大きい。しかし国際地域学部では高い留学生比率をキャンパス活性化のための教育上の特色として前面に押し出して行こうと考えたのである。

## 受け入れ体制の整備

多数の留学生を受け入れるためには、学内の体制を十分に整えておく必要がある。以下に留学生受け入れに関連した制度の概要を示す。

### ①学部独自の奨学金制度

東洋大学には、すでにくつつかの奨学金制度が存在しているが、特に国際地域学部に入学者を対象とする奨学金制度「東洋大学国際地域学部特別奨学金」が設立された。この制度は、学部の留学生の中から一定数を選考し、毎月5万円の奨学金を支給するものである。留学生にとっては奨学金の有無は死活問題であるため、成績優秀者に奨学金を与えることにより留学生の勉学意欲を高めることもできる。

### ②学生寮の確保

適切な下宿先探しは留学生ならずとも困難なものである。民間のアパートでは家賃が高かったり、留学生の保証人に大学の教員になることを家主が要求したりするケースもある。そのため大学でアパートをそっくり借り上げ、留学生寮とする「指定宿舎」の制度を設けることになった。板倉キャンパスでは幸い町内にある元社員寮を借り上げ、指定宿舎とすることができた。学生寮の運営は教職員の側も不慣れな点が多いが、今後の動向を見守って行きたい。

### ③日本語集中コースの設置

多数の留学生を受け入れることになると、非漢字圏の国などから日本語が得意でない留学生が入学する機会も増える。また他大学や他学部で標準的な受け入れ基準としている日本語能力試験1級程度を要求すると、漢字圏の学生にとっても敷居が高い場合がある。そのため国際地域学部では、新しく「日本語集中コース」を設け、日本語が1級レベルに達しない学生が最初の半年間を日本語学習にあてるようにした。この制度が大学の別科と異なる点は、別科が学部とは別組織であり、必ずしも学部に進学できると限らないのに対し、「日本語集中コース」の場合は大学に入学後に内部で日本語教育を受けることである。そのため学生の身分は安定しており、安心して勉学に励むことができる。

国際地域学部に入学者は、最初に日本語の評価テストを受ける。その結果、集中コースに振り分けられることになった学生には週に9コマの日本語の補習授業が義務づけられ、正規の授業の聴講は「日本事情」、「演習」などに制限される。小人数で授業を進める「演習」を聴講させる

のは留学生が教員との密接なコミュニケーションを保てるように配慮したものである。この日本語集中コースがどのような成果を生むかは今後注意深くモニタリングして行きたい。

## 留学生募集活動

大きい留学生定員を抱えながら、平成8年12月に学部が文部省から設置認可されるまでは正式な募集活動が行えないという厳しい状況の下、新学部に関する情報を行き渡らせるために知恵をしぼり広報活動を行ってきた。以下に留学生募集活動の一端を紹介する。

### ①広報メディアの制作

東洋大学の学生募集は入試部を中心として行われており、入試案内に関する多くの広報資料が作成されている。しかし国際地域学部はキャンパスが東京から遠いという立地条件や新しい学部で知名度がないことなどの不利な点があり、既存の広報資料だけでは十分とは言えなかった。そのため多数の留学生を募集するにあたって留学生募集に特化した独自の広報資料を制作することにした。

まず最初に取り組んだことは、「ニュースレター」の編集であった。ニュースレターとは、新学部に興味を持つ受験生個人にダイレクトメールの形で繰り返し最新情報を送付するシステムである。しかし単純なダイレクトメールと異なり、新学部に興味を持つ学生に情報を提供することができるので、費用に対する効果が高い手法である。特に設置認可前の学部の場合、最初から全ての情報を公開することができないことと、さまざまな意志決定が終わってない段階で情報提供せざるをえないことなどから、逐次情報を流すことのできるこの方式を採用した。また個人に大学が繰り返し情報を送ることで新学部を印象づけ、学生の信頼を得ると共に大学側の熱意を伝えることができたと考えられる。広報資料のタイトルは、学部がまだ認可になる前に創刊したため、ニュースレターという呼称は避け、「国際地域学部広報資料」とし、「認可申請中」と明記することにした。

この資料には、国際地域学部を受験しようとする学生にとって重要と考えられる情報を網羅し、大学説明会等にきた学生や日本語学校等で配布したほか、後述の留学フェアに参加した際にも大量に配布した。さらに希望者には継続して自宅に情報を送り続けた。この資料は日本語では第1号から第3号までを発行し、うち第1号と第2号とは英語に翻訳して非漢字圏の学生に対する情報提供を行った。第1号では新しい学部の概要を紹介し、第2号ではカリキュラム関係記事を掲載するとともに「留学生特集」として留学生を迎えるさまざまな準備状況の解説を行った。第3号では新しいキャンパスに学生が安心して来られるように地元の板倉町の紹介記事を中心に、受験案内なども掲載した。

次に説明会等で新学部のプレゼンテーションに用いるため視覚に訴えるスライドセットの作成にとりかかった。視聴覚資料の作成には予算が計上されていなかったため手作りで取り組んだ。まず説明のための字幕は、コンピューターの画面に説明の文章を表示したものをカメラでスライド撮影した。キャンパス周辺の航空写真には筆者が偶然に旅客機の窓から撮影していた渡良瀬遊水池付近の写真を代用した。そのほかキャンパス付近で撮影した写真や広報課から借用した各キャンパスの

写真等を加えてスライドセットを完成した。このスライドセットは日本語版と英語版とを作成し、学部に関する説明会などで頻繁に使用した。

しかしさらに多くの受験生に新学部のことを知ってもらうためには、説明者が必要なスライドセットではなく手軽に用いられるビデオを作成する必要が生じた。そのため上記のスライドセットに合わせてナレーションの台本を書き、東洋大学のアナウンス研究会の女子学生に朗読を頼んだ。これを映写したスライドセットと共に家庭用ビデオに収録し、大学の視聴覚室で複製したものをプロモーションビデオとして入試説明会等で活用した。

## ②国内での募集活動

現在、留学生はほとんどが国内にある日本語学校を経由して大学に入学する。そのため国内での募集活動は日本語学校が最大のターゲットとなる。国際地域学部では実績のある日本語学校の中に指定校を定め、学生の推薦を依頼することにした。指定校となった各日本語学校には教職員が出向き国際地域学部の教育内容を説明した。幸い推薦制度は日本語学校に好評で多くの学生を推薦していただくことができた。推薦された学生には、入学までの間に何度か学部の説明会を開催し、新キャンパスの現地見学も行った。こうした過程を経て入学した推薦者の多くは入学後に留学生の中で指導的な役割を果たしている。

国内では留学希望者を対象とする大学説明会がたびたび開催されているが、それらの説明会にも積極的に参加し、募集活動を行った。また衛星放送テレビの受験番組への出演や各地で行われた大学説明会への参加も行い、日本人学生の募集と合わせて留学生募集も行った。

## ③海外からの留学生直接受け入れ方策

留学生が日本語学校経由で入学する場合、大学への留学期間に加えて日本語学校に就学する期間が必要なため、学生に経済的、時間的な負担を強いることになる。そこで国際地域学部では学生の負担を少しでも軽減できるように海外から直接学生を受け入れるルートを開くことにした。具体的には海外からの受験生の便宜を図るため、本人持参が前提であった願書を郵送で受け付けることを可能にし、書類審査で合格判定できるようにした。このシステムは国内からの受け入れより大学側の労力としては大きいですが、多くの優秀な学生を日本に呼ぶためにも今後は是非強化しなければならないと考えている。

海外からの直接応募者をスクリーニングする上で重要なのは、海外にある日本語学校の役割である。そこで海外の日本語学校を積極的に訪問し、日本語学習者の留学可能性の調査を行った。訪問した日本語学校等は、韓国、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、マレーシア、台湾、タイ、ネパール、スリランカなど多くの国にのぼった。現地の日本語学校には、留学目的ではなく教養程度の日本語を教えている所が多いが、中にはレベルの高い学校もある。そのため将来の留学希望者の底辺を拡大するために多くの日本語学校を訪問し、東洋大学と国際地域学部の概要説明を行った。さらにいくつかの国では留学生斡旋業者の訪問とヒアリングも行った。

海外での募集・広報活動の一環として文部省の外郭団体である（財）日本国際教育協会が毎年組織している海外での説明会「日本留学フェア」にも東洋大学から参加することになった。1997年秋までに行われた留学フェアの中で、国際地域学部関係の教職員が参加してきた国は、韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシアなどである。留学フェアでは、各国の留学希望者に対して大学の概要説明と願書の配布、コンサルティング等を行った。留学フェアには、大学OBも応援に駆けつけ、大学関係者に協力してくれた。会場での説明の合間には東洋大学のOBや留学に関するさまざまな関係機関を訪問し、情報交換を行った。

なお、国際地域学部のある板倉キャンパスでは、留学生、日本人学生ともに4月および10月に入学が可能な Semester 制が導入されている。10月に入学した学生も4年間で卒業できることになっているので卒業時期が日本と異なる国の留学生にとっては、時間のロスを最小限に抑えることができるため、利便性の高い方法である。この制度は海外からの直接入学者に大いに活用してもらいたいと考えている。

## 留学生を受け入れて

### ①選考結果

積極的な留学生募集を行った結果、幸いにして国際地域学部は留学生から予想以上に注目され、多くの受験生を得ることができた。入学者は結果留学生定員45人を大きく上回り、平成9年4月に4カ国から61人（韓国28人、中国22人、台湾9人、タイ2人）、同10月に2カ国から2人（中国1人、ミャンマー1人）を迎えることができたことは教職員一同、大きな喜びであった。特に10月入学のミャンマー人学生は、海外からの直接入学者であり、今後の留学生募集の一つの方向性を示すものとして注目に値する。

### ②留学生気質

入学した留学生は高校を出たばかりの日本人学生と異なり、平均年齢も20台半ばである。そのため人生経験豊富な学生が多く、日本人学生の牽引車となっている。韓国、台湾のように兵役のある国の男子学生は軍隊で厳しい訓練を経ている。また留学資金を貯めるために会社づとめを経験してきた人も多い。彼らの中には、もちろんアルバイトに精を出すものもいるが、勉学態度は概して日本人学生よりまじめである。最前列付近で授業を食い入るように聞いているのはほとんどが留学生である。また大学内外の行事があるときに率先して動くのも留学生である。彼らの人生経験の長さが日本人学生に良い意味での刺激となってくれればありがたい。

もちろん留学生と日本人学生との間の文化的交流もある。身近な例で言えば中国語や韓国語などの語学サークルが自然に生まれ、友人関係の拡大にも役立っている。11月に行われた学園祭にはこうしたサークルなどが韓国、中国、台湾の料理の模擬店を出店した。その中にはプロ顔負けの腕前を見せた店もある一方、「みんなでやるのが目的なので赤字で十分」という店もあり、経営方針には

それぞれお国柄が表れていて興味深かった。

留学生の出身国には、さまざまな政治的、経済的、社会的形態の違いがあり、キャンパス内でも時として難しい問題が発生することもあった。また国別対抗のスポーツ試合などでは日本人学生との間でエキサイトした闘いがくりひろげられたりもした。このような風景は日本人学生だけのキャンパスでは、おそらく見ることでできないものであろう。学生には4年間でお互いの良い点も悪い点も学び、国際人として卒業して行ってほしいものである。そのための留学生と日本人学生との「連携教育」であり、そのための板倉キャンパスであろう。

### ③留学生を軸とした地域交流

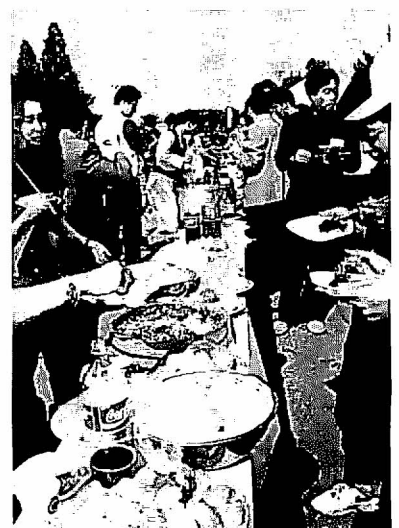
また留学生が日本に到着した時のホームステイ先、アルバイト先の斡旋、住居探し、留学生への中古自転車や電気製品等の供与など地元の協力なしでは立ち行かなかったことは数知れない。多数の留学生がこれまで大過なく過ごせたことは地元のご支援のおかげであろう。一方で大学の開学後、留学生は板倉町と大学との交流の上でのポイントとなっている。発足直後の平成9年5月に町が留学生のための歓迎パーティを開催してくれたのを皮切りに、町で行われたトライアスロン選手権大会では留学生がボランティアでゴールのテープを持ったり模擬店の運営したりした。また町内の小学校での田植えや収穫後の行事にも留学生が多数参加した。まだ開学後1年も経過していないので、全て試行錯誤の段階であるが、地元と大学との連携が今後定着し、小さな国際親善になってくれれば幸いである。

### ④国別担当教員の活動

東洋大学には、すでに「クラス担任」の制度があり、学生と教員とのコミュニケーションを図っているが、大勢の留学生に対してさらにきめ細かい指導を行うために各国の事情に詳しい教員から構成される「国別担当」を置き、さまざまな相談に応えることになった。学部発足時には韓国担当、中国・台湾担当、その他の国担当を置いたが、国別担当教員は学生のビザの取得や奨学金申請書の記入指導など留学生のあらゆる面のサポートの中心的存在となった。実際に担当してみて想像していた以上の作業があることが明らかになったため、今後さらに多くの国から学生を受け入れるにあたり、国別担当をさらに充実させて行くことが必要だと考えている。

## 今後に向けて

国際地域学部では留学生教育を一つの柱に据え、キャンパスの国際化を看板にして学部づくりを進めて行きたい。しかし現在留学生の出身国はわずかに5カ国のみであり、キャンパスの国際化という面では今後さらの多くの国から学生を迎える必要があると



地元による留学生の歓迎パーティ

考えられる。そのため今後は海外からの直接入学者を増やすため募集活動を強化して行く必要があると考えている。板倉キャンパスはこの4月に2年目を迎える。ハネムーンが終わり、これからは大学が真の意味で評価される時期を迎えることになる。今後も板倉キャンパスが地域密着型の大学として発展し、ユニークな教育を学生に提供できるよう、留学生を一つの核として良い関係を作って行きたい。